

ニュースウィーク日本版
Newsweek[®]

ニュースウィーク日本版 2023年11月28日発売号
特集タイトル：『まだ間に合う新NISA』投資入門（仮）

お問合せ先

株式会社CCCメディアハウス メディア・プロモーション局 広告部

〒141-8205 東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア

Ver. 1.2
2023/8/15

「ニュースウィーク日本版」と「投資・資産運用」

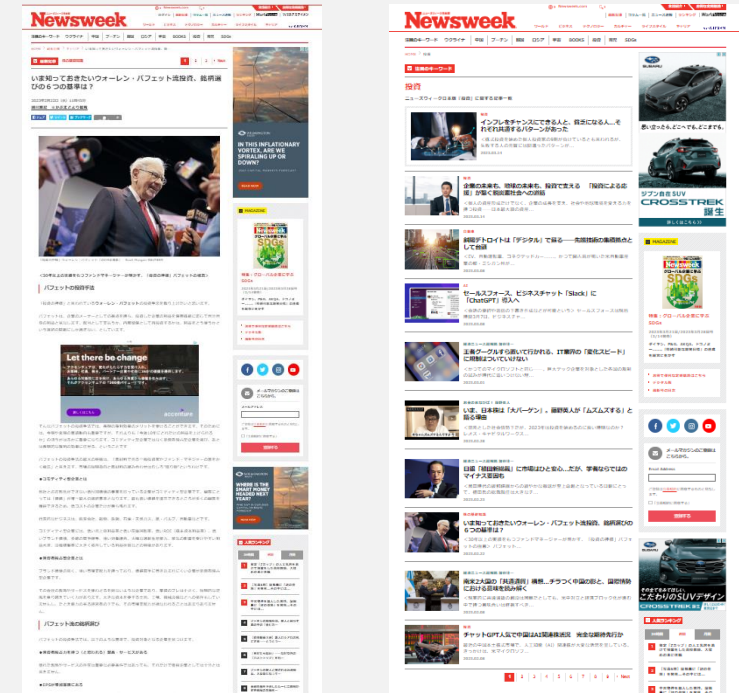
ニュースウィーク日本版は、様々な金融・経済・投資のトピックを取り上げて参りました。昨今では、円安・インフレ・老後2000万円問題など、お金の纏わる関心がかつてないほど、読者・ユーザーにとって身近なトピックに高まり、投資・資産形成についての情報を求める声が多く編集部が届いています。しかし、失われた30年と言われる日本社会では、デフレマインドが染みつき「貯金=安全」という固定観念が根深く、「投資=悪・ギャンブル」と考える方も多くいるのも実情です。ニュースウィーク日本版は、そういった悩みや不安・課題に対し、自分にあった資産形成のやり方を、分かりやすく紐解き、日々多くのコンテンツを発信しています。

広告主様の商材・サービスをニュースウィーク日本版（本誌・WEB）で紹介し、よりエンゲージメントの高い読者・ユーザーに訴求できればと思っております。是非ご検討の程、宜しくお願い申し上げます。

本誌カバー特集



WEBサイト



<https://www.newsweekjapan.jp/tagsearch/%E6%8A%95%E8%B3%87>

特集概要：『まだ間に合う新NISA』投資入門（仮）（2023年11月28日発売号）

日経平均株価がバブル崩壊後の最高値を更新するなど株式市場の好況が続く中、来年1月に「新NISA」が導入されるのに合わせ、ニュースウィークの強みでもある「海外情報」を盛り込んだ「投資」特集です。政府が「貯蓄から投資へ」という方針を打ち出すなか、「NISAくらいはやった方がいい」という話は聞くものの、まだ実際には一步を踏み出せずにいる層に向けた「入門」的な内容を予定しています。

これから投資・資産運用を始めてみようと考えている、または迷っている層をターゲットに、新NISAの基礎知識から、何にどう投資すればよいのかの解説、さらにはいま目を向けるべき「米国株」についてなど、投資にまつわる幅広い情報をカバーし、初心者に分かりやすく伝えることを目指しています。

カバー特集では、下記5つテーマで構成を組む予定です。

① 今さら聞けない「新NISA」入門

② 政府方針とテクノロジーの進化で日本が迎える「投資新時代」

③ なぜ、いま米国株に目を向けるべきなのか

④ 若年層の投資ビギナーにこそ長期投資がおすすめな理由（若年層向け）

⑤ 資産は自分で守る時代の「老後に備える」資産運用術（富裕層向け）

特集概要：『まだ間に合う新NISA』投資入門（仮）（2023年11月28日発売号）

- カバー特集は、以下5つテーマで構成する予定です。

① 今さら聞けない「新NISA」入門

NISAとはどういう制度かという説明から始め、それが来年1月の新NISAになって何が変わるのか、どういう商品が何を買えるのか、どういう人に向いているのかといった基礎知識を解説。

② 政府方針とテクノロジーの進化で日本が迎える「投資新時代」

日本政府が「貯蓄から投資へ」を打ち出し、国民の資産を投資に振り向けたいと考えている背景や、ロビンフッドなど世界的にもスマホアプリによる小額投資が広がっている現状など、投資を取り巻く環境がこれだけ変わっているという話を「投資新時代」として専門家が解説する。

さらに現在の市場の環境などを踏まえたうえで、具体的にどういう資産運用をするのがよいのかを論じる。新NISAや外国株、外貨などの要素を盛り込みながら、不動産や貯蓄など幅広い選択肢を示し、運用資金や年代によって「どういう人にはどういう金融商品が合っているか」について大まかに解説する。

③ なぜ、いま米国株に目を向けるべきなのか

米国株への投資について、有識者に解説してもらう。年末から来年にかけて利下げ期待で上昇が見込まれるといった市況の解説のほか、長期的に見た時の日本株と比した優位性、具体的にどうやって銘柄を選ぶべきか、注目の銘柄・業界、どうやって買えるのか、NISAでも買えるのか、などのノウハウ、注意点まで。本誌と親和性のある有識者に解説してもらう。

特集概要：『まだ間に合う新NISA』投資入門（仮）（2023年11月28日発売号）

- カバー特集は、以下5つテーマで構成する予定です。



④ 若年層の投資ビギナーにこそ長期投資がおすすめな理由

30-40代の投資をこれから始める人には、長期の積み立て投資が有利である理由を解説する。資産形成に長い時間をかけられ、余剰資金がそれほど多くない場合は、相場の上下による心理的な負担を考へても小額を継続的に超優良株に投資し続けるのがオススメ。さらに日経平均やダウ平均などに連動した投資信託など、どう選ぶべきかについても。

また、NISAを含めて口座を開設する金融機関の選び方のポイント。手数料や安いが使いこなすには知識や情報収集が求められるネット証券、オンラインサービスも充実している一方で相談できる安心感や信頼度が高い都市銀行など、それぞれの特徴を知り、自分に合ったものを選びましょうという内容。

⑤ 資産は自分で守る時代の「老後に備える」資産運用術

ある程度の資産を保有しているものの、将来に漠然とした不安を感じている層に向け、最適な資産形成のバランスを考える内容。不動産投資には、どういう人が向いているのか。貯蓄は「損をしない」は間違い？ それでも貯蓄しておくのが望ましいバランスは？ 相続、税金について…など。

本企画特別広告パッケージのご案内 - 展開フレーム

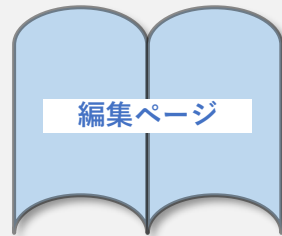
本企画では、本誌編集タイアップとWEBタイアップの組み合わせパッケージについて、特別料金でご案内致します。

金融機関の広告主様には、本誌の特集と連動した内容で記事を作成致します。本誌のタイアップ記事をWEBに転載するだけでなく、10,000PVを保証するお得なメニューになります。是非ともご検討の程、宜しくお願ひ申し上げます。

本誌での展開

11月28日発売号

資産運用特集号



編集ページ

特集概要：『まだ間に合う新NISA』投資入門（2023年11月28日発売号）

- ① 今さら聞けない「新NISA」入門
- ② 政府方針とテクノロジーの進化で日本が迎える「投資新時代」
- ③ なぜ、いま米国株に目を向けるべきなのか
- ④ 若年層の投資ビギナーにこそ長期投資がおすすめな理由
- ⑤ 資産は自分で守る時代の「老後に備える」資産運用術

特集内容と連動した編集タイアップの展開

広告主様の商材・サービスを紹介し、よりエンゲージメントの高い読者・ユーザーに訴求。



タイアップ記事
4C2PTU

WEB転載

WEBでの展開

11月28日公開



誘導

SNS投稿



各1回

誘導

保証PV：10,000PV



※4C2P以上での展開をお望みの場合は個別にご相談ください。

※著名人起用、遠方撮影などの場合には、別途制作費をお見積りいたします。

※申込締切：9月8日（金）


本企画特別広告パッケージのご案内 - 料金のご説明

本誌編集タイアップを実施し、同記事をWEBへ転載致します。また、WEBタイアップでは、10,000PVを保証致します。
 通常【G3,900,000円（媒体費）+ N650,000円（制作費）】相当のメニューを、G2,500,000円（N2,000,000円）にてご案内致します。
 是非ともご検討の程、宜しくお願い申し上げます。

本誌での展開

11月28日発売号

資産運用特集号



**タイアップ記事
4C2PTU**

WEB転載

- スペース：4C2Pタイアップ
- 料金：
 - ・掲載料：G2,400,000円
 - ・制作費：N600,000円

WEBでの展開

11月28日公開




誘導

SNS投稿




各1回

- メニュー名：
Tie up ネイティブニュースプラン
(トライアルプラン)
- 料金：
 - ・G1,500,000円
 - ・取材費：N50,000円

主要国の二酸化炭素排出削減技術の特許出願数



通常総額：本誌4C2Pタイアップ+WEBタイアップ
 ⇒【G3,900,000円（媒体費）+ N650,000円（制作費）】
 相当のパッケージ

企画料金

実施料金: G2,500,000円 (N2,000,000円)

本企画特別広告パッケージ- 進行スケジュール

本メニューを実施する場合、以下の様なスケジュールを想定しています。

タイアップ申込締切：9月8日（金）

2023/9/11	月	オリエン候補日
2023/9/12	火	オリエン候補日
2023/9/13	水	オリエン候補日
2023/9/14	木	オリエン候補日
2023/9/15	金	オリエン候補日
2023/9/16	土	
2023/9/17	日	
2023/9/18	月	
2023/9/19	火	
2023/9/20	水	
2023/9/21	木	
2023/9/22	金	
2023/9/23	土	
2023/9/24	日	
2023/9/25	月	
2023/9/26	火	
2023/9/27	水	
2023/9/28	木	
2023/9/29	金	
2023/9/30	土	
2023/10/1	日	

2023/10/2	月	
2023/10/3	火	
2023/10/4	水	
2023/10/5	木	
2023/10/6	金	
2023/10/7	土	
2023/10/8	日	
2023/10/9	月	
2023/10/10	火	
2023/10/11	水	
2023/10/12	木	
2023/10/13	金	
2023/10/14	土	
2023/10/15	日	
2023/10/16	月	
2023/10/17	火	
2023/10/18	水	
2023/10/19	木	
2023/10/20	金	
2023/10/21	土	
2023/10/22	日	
2023/10/23	月	
2023/10/24	火	
2023/10/25	水	
2023/10/26	木	
2023/10/27	金	
2023/10/28	土	
2023/10/29	日	
2023/10/30	月	初稿PDFご提出
2023/10/31	火	



2023/11/1	水	
2023/11/2	木	初稿PDFお返し
2023/11/3	金	
2023/11/4	土	
2023/11/5	日	
2023/11/6	月	
2023/11/7	火	再校PDF提出
2023/11/8	水	
2023/11/9	木	再校PDFお返し
2023/11/10	金	校了
2023/11/11	土	
2023/11/12	日	
2023/11/13	月	
2023/11/14	火	
2023/11/15	水	WEBタイアップ プレビュー提出
2023/11/16	木	
2023/11/17	金	WEBタイアップ プレビューお返し→校了
2023/11/18	土	
2023/11/19	日	
2023/11/20	月	
2023/11/21	火	
2023/11/22	水	
2023/11/23	木	
2023/11/24	金	
2023/11/25	土	
2023/11/26	日	
2023/11/27	月	
2023/11/28	火	本誌発売・WEB公開

※ ニュースウィーク日本版のタイアップ進行では、色校正はお出ししておりませんので、予めご了承ください。

WEBタイアップ-エンゲージメント強化プラン

こちらのメニューは2枠までのご案内になります。
※決定優先でのご案内。

本誌11/28発売号では、資産運用の特集が組まれるため、WEB上でも資産運用関連の記事が複数掲載される予定です。WEBサイト内で、「投資」の関連記事を集めた「特集ページ」を作成し、また、11/28発売号の本誌のスピノフ記事の文末に、タイアップの誘導枠を設けます。この施策を通してエンゲージメントの高いユーザーに、広告主の商品・サービスをリーチさせることが期待できます。

編集コンテンツ

本誌の発売後に、ニュースウィーク日本版のWEBサイト上に本誌で紹介された資産運用関連のスピノフ記事が多くアップされます。

本誌11/28発売号



本誌
編集記事

WEB用にスピノフ記事作成



スピノフ
編集記事

格納

編集スピノフ記事は、「投資」特集ページに格納されます。

11/28発売号の本誌スピノフ記事

特集ページ



WEBタイアップ 誘導枠

タイアップ記事



編集記事 (記事中)



誘導

誘導

タイアップ記事

SNS投稿



各1回

スピノフ記事を閲覧

投資関連の特集ページを作成。トップの位置にタイアップの誘導枠を設置します。

※申込締切：9月29日（金）

11/28発売号の本誌スピノフ記事の文末に、タイアップ記事のリンクを付けます。

WEBタイアップ- エンゲージメント強化プラン- 条件と料金のご説明

WEBタイアップ単体でお申込みいただいた広告主様限定で本メニューをご案内致します。
ご案内できる枠は2枠になりますため、決定優先でのご案内になります。

対象となるWEBタイアップメニュー

- ・ネイティブニュースプラン（トライアルプラン）
【料金】 G1,500,000円（N1,200,000円）
- ・ネイティブニュースプラン（誘導強化型）
【料金】 G2,000,000円（N1,600,000円）

※詳しくは媒体資料をご参照ください。

誘導期間

誘導期間は、公開開始日から4週間。

誘導元

- ・WEB内 特集ページ内での誘導
- ・本誌スピンオフ記事内からの誘導

枠数

ご案内できる広告枠は、2枠になります。
※決定優先でのご案内になるため、予めご了承ください。

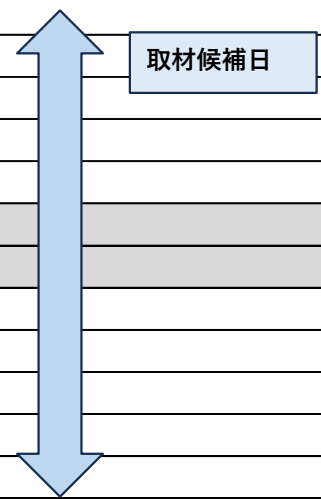
WEBタイアップ-エンゲージメント強化プラン - 進行スケジュール

本メニューを実施する場合、以下の様なスケジュールを想定しています。

※申込締切：9月29日（金）

2023/9/29	金	申込締切
2023/9/30	土	
2023/10/1	日	
2023/10/2	月	オリエン候補日
2023/10/3	火	オリエン候補日
2023/10/4	水	オリエン候補日
2023/10/5	木	オリエン候補日
2023/10/6	金	オリエン候補日
2023/10/7	土	
2023/10/8	日	
2023/10/9	月	
2023/10/10	火	
2023/10/11	水	
2023/10/12	木	
2023/10/13	金	
2023/10/14	土	
2023/10/15	日	

2023/10/16	月	ラフ構成案提出
2023/10/17	火	
2023/10/18	水	ラフ構成案お返し
2023/10/19	木	
2023/10/20	金	
2023/10/21	土	
2023/10/22	日	
2023/10/23	月	
2023/10/24	火	取材候補日
2023/10/25	水	
2023/10/26	木	
2023/10/27	金	
2023/10/28	土	
2023/10/29	日	
2023/10/30	月	
2023/10/31	火	
2023/11/1	水	
2023/11/2	木	
2023/11/3	金	



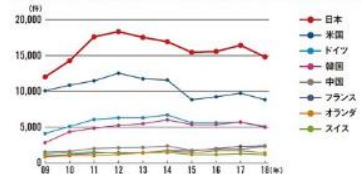
2023/11/4	土	
2023/11/5	日	
2023/11/6	月	
2023/11/7	火	
2023/11/8	水	
2023/11/9	木	
2023/11/10	金	
2023/11/11	土	
2023/11/12	日	
2023/11/13	月	初稿（Word）提出
2023/11/14	火	
2023/11/15	水	初稿（Word）お返し
2023/11/16	木	
2023/11/17	金	
2023/11/18	土	
2023/11/19	日	
2023/11/20	月	WEBタイアップ プレビュー提出
2023/11/21	火	
2023/11/22	水	WEBタイアップ プレビューお返し→校了
2023/11/23	木	
2023/11/24	金	
2023/11/25	土	
2023/11/26	日	
2023/11/27	月	
2023/11/28	火	WEB公開



2023年3月14日発売号

Special Advertising Section

主要国の二酸化炭素排出削減関連技術の特許出願数



期間は2009年～2018年、年次。上記は各国国内にも出願した特許を集計しています。出典: アスタニュー社のデータを基に野村アセットマネジメント作成

資産運用会社は、機関投資家として企業に効率的な資金供給を行うために、開示情報をもとに適切な企業評価を行う必要がある。そのなかで、「報告書書やサステナビリティレポートといった非財務情報も分析する必要がある。投資先企業との対話を繰り返し、課題解決へのアプローチや情報開示の動きかけを行う」と、山我は説明する。

脱炭素の機運を受けて2022年12月に新設された部署「温室効果ガス（GHG）の排出量から吸収量を差し引いた合計をゼロにする「ネットゼロ」の達成に向けた取り組みを進める。主なミッションの1つは自分たちの業務上のネ

ットゼロ、もう一つは投資先の企業が排出するGHGを削減すること。「ポートフォリオのネットゼロ」は、30年までに同社拠出におけるネットゼロを目標とすると同時に、ポートフォリオのネットゼロも50年までの達成を目標としている。

ここで問題となるのは、「投資先企業にGHG削減を働きかけるうえで、実は排出量だけ注目すると、それが脱炭素に対する取り組みの成果なのか、単に生産量が減っただけなのか、判断が難しい」と、山我は言う。

そこで同社は独自の炭素価格によりGHG排出量を財務情報に組み込んで、企業のリスク評価を行ってだけでなく、企業の「削減買収量」を企業の技術や製品が使われたことにより社会全体で抑制できると推定されるGHG排出量のこと、「排出量の多さを悪者にすることは、企業による削減買収の経済的な価値に着目し、適正な企業評価につなげる」という。

脱炭素に関する企業の情報開示は、国際的に規制が整備されたところがあるが、削減買収量についてはまだ分析・評価手法が確立されていない。そうしたなかで同社は、いち早く削減買収量に着目し、課題を整理し、適切な指標を用いて解決策を提示することで、投資先企業との強固な信頼関係を構築して、

一方で、個人が企業ごと脱炭素の貢献度を調べるには膨大な手間と時間

を要する。そこで近年は、脱炭素推進に積極的な企業を厳選した投資信託やETFの種類の増加もあり、月次レポートに目を通すことで理解を深めることが可能となった。保有するポートフォリオ上で地球温暖化などの程度が評価されているかを数値化した「気候スコア」などを活用するファンドも増えているという。「国際規制や市場動向のほか、高度な専門知識を求められるE S G投資は、プロに用を任せるメリットが大き」と、山我は話す。

投資の意義は利益だけでなく、よりよい社会をつくること

こうした取り組みを広げるため、同社が提唱するのが「新しい応接プロジェクト」だ。投資をする、金融機関が適正に評価した本質と資金を必要とする企業にお金が集まる。すると、企業の研究開発や技術革新が進み、脱炭素をはじめとする社会課題が解決される。さらには企業の価値や業績が向上し、投資家はリターンを得る……こうした生まれ得る経済の好循環は、インベストメント・チェイスと呼ばれる。「投資の意義は利益追求だけでなく、よりよい社会をつくること。お客様の資金が社会にどう貢献するかを明らかにし、資産形成をサポートする。資産運用会社の使命だ」と、山我は言う。また同社は、日本企業をメインに構成するE S Gファンドも多数用意する。山我によると、エネルギーの海外依存



野村アセットマネジメントは、投資による環境と企業の成長を後押し、社会を豊かにする「投資による好循環」の輪を広げるために、「個人・応接プロジェクト」を創設。アセットの活用と個人の生活の質の向上、資産形成のサポート、さらに社会貢献。また同社HPでは、脱炭素関連分野で国内・日本企業に投資する「脱炭素ジュニア」をはじめ、様々なESGファンドを提供することができます。

問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社 <https://www.nomura-am.co.jp>



野村アセットマネジメント 「投資による応援」が繋ぐ 脱炭素社会への道筋

個人の資産形成だけでなく、企業の成長を支え、社会や地球環境を変える力を持つ投資——日本最大級の資産運用会社として、野村アセットマネジメントが脱炭素のためにできることは

世界中で脱炭素の取り組みが加速するなか、個人にもできることは少なくない。その1つが、脱炭素対策に積極的な企業を「投資」で後押しすることだ。SDGs（持続可能な開発目標）やESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した投資の市場が急速に拡大する今、銀行や資産運用会社を金融機関に求められる役割も変化しつつある。金融機関は、顧客から預かった資金をもとに貸出や証券の購入を行い、市場を活性化させる「仲介」の役割を果たしてきた。そこで重要となるのは、企業の収益性や安全性、成長性を評価する財務分析の能力だった。だが、ESG投資においては「より高度で専門的な分析・評価手法が求められる」と、野村アセットマネジメントの山我哲平、ネットゼロ戦略部長は言う。

度が高い日本の脱炭素対策は、国に後れを取らない。そのなかで、実は高いポテンシャルがあるという。

国際的な環境非営利団体SDPの公表によると、2022年の気候変動に関する情報開示や取り組み、最善の評価である「Aリスト」を受賞した企業数は日本が世界トップ。さらに、パリ協定が求める水準と整合したESG（科学的根拠に基づく目標）の認知度や、イギリスと日本が首位を競っている。日本企業は極めて高水準。日本企業の技術力や高い目標を持って「イノベーション」を達成しようとする経営者の強みを訴求し、応援してくれる人を増やしたい」と山我は意気込む。

経済的な豊かさをただでさえ確保できないなか、野村アセットマネジメントの推進する「投資による応援」が、つくる社会は、次の時代の豊かさを後押しするものになるかもしれない。



写真：尾崎 俊 文通井理恵

Newsweek

企業の未来も、地球の未来も、投資で支える 「投資による応援」が驚く脱炭素社会への道筋

2023年03月14日 09:11:00

山根 啓祐

山根 啓祐

「脱炭素社会」が実現するには、企業や個人が投資を通じて、脱炭素社会を実現する必要がある。脱炭素社会を実現するためには、企業や個人が投資を通じて、脱炭素社会を実現する必要がある。脱炭素社会を実現するためには、企業や個人が投資を通じて、脱炭素社会を実現する必要がある。

主要国の二酸化炭素排出削減関連技術の特許出願数

国	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
日本	10,000	12,000	15,000	18,000	16,000	14,000	12,000	10,000	8,000	7,000	6,000	5,000
米国	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000	16,000
英国	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	11,000	12,000	13,000
ドイツ	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000	5,500	6,000	6,500
フランス	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000	5,500	6,000	6,500
オランダ	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000	5,500	6,000	6,500
スウェーデン	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000	5,500	6,000	6,500

Newsweek

企業の未来も、地球の未来も、投資で支える 「投資による応援」が驚く脱炭素社会への道筋

2023年03月14日 09:11:00

山根 啓祐

山根 啓祐

「脱炭素社会」が実現するには、企業や個人が投資を通じて、脱炭素社会を実現する必要がある。脱炭素社会を実現するためには、企業や個人が投資を通じて、脱炭素社会を実現する必要がある。脱炭素社会を実現するためには、企業や個人が投資を通じて、脱炭素社会を実現する必要がある。

ネットゼロ戦略推進 山根啓祐

山根 啓祐

2019年入社、環境非営利組織でESG投資を推進する。2021年からは、環境非営利組織でESG投資を推進する。2021年からは、環境非営利組織でESG投資を推進する。2021年からは、環境非営利組織でESG投資を推進する。

<https://www.newsweekjapan.jp/stories/business/2023/03/post-100988.php>

下記特別料金にてご案内させていただきます。

スペース	サイズ (天地×左右)	定価 (グロス)	特別実施料金 (グロス)
表2見開き	270×410	2,800,000	2,240,000
目次対向	270×205	1,400,000	1,120,000
表3	270×205	1,200,000	960,000
表4	252×195	1,800,000	1,440,000

- ※ 事前の原稿審査が必要になります。
- ※ 特別実施料金でのご案内になるため、実績としての扱いにはなりません。
- ※ 枠には限りがありますため、決定優先でのご案内になります。

申込締切： 10月13日 (金)
校了日： 11月20日 (月)

Option - WEB転載記事 タイアップブーストプラン

プラットフォームやメディアへの外部配信で、タイアップコンテンツをより効果的に展開することが可能です。

ネットワーク	料金 (グロス)	クリック数 (保証)
	1,000,000	4,500
	1,000,000	5,000
SmartNews	1,000,000	12,000
	1,000,000	15,000

*金額はすべて、グロスです。広告会社様手数料は、一律20%です。

*記事公開後、原則5営業日以内の配信開始となります。

*記載以外のご希望がございましたら、営業担当までお問い合わせください。

*クリエイティブに動画を使用することも可能です (SmartNewsは除く)。詳しくはお問い合わせください。

グローバルで活躍するエリート

- 月1回以上は、仕事・出張で海外に行く
- 英語で日常会話が可能
- 雑誌の海外特集に関心がある
- 海外に1年以上住んだことがある

情報感度の高いインフルエンサー

- スマホで電子出版を閲覧する
- ニュースポットには積極的に出かける方だ
- 買い物や商品情報を積極的に人に教える

所得の高いリッチ層

- 外貨預金の広告に関心がある
- 株式、債権の広告に関心がある
- 注文住宅の広告に関心がある

こだわりのあるファッションista

- ファッションに関心がある
(鞆・靴・腕時計・アクセサリ)
- 着るものにはお金をかける方だ
- 化粧品にはお金をかける方だ
- スーツ、コート、靴、鞆はシーズンの新作を購入することが多い
- 高級ブランドの腕時計の広告に関心がある

教養のあるインテリ層

- 科学、技術、教育に関心がある
- 介護、福祉に関心がある
- エコ、環境、リサイクルに関心がある
- 環境保護の商品をなるべく買う

NW、東洋経済、日経ビジネス、ダイヤモンド、AERA、クーリエの本誌読者にアンケートを実施。

ニューズウィーク読者が最も関心を持っていた項目を抜粋しています (MAGASCENE2012)

グローバルな視点をもつビジネスマンへ向け、深みのあるジャーナリズムで時代を読み解きます。

本誌



国際ニュース週刊誌『Newsweek』は米国にて1933年に創刊。その日本版として86年に創刊されて以来、『ニュースウィーク日本版』は、世界のニュースを独自の切り口で伝えることで、良質な情報と洞察力ある視点とを提供するメディアとして一目置かれてきました。近年は日本版オリジナルの記事を大幅に増やし、本国版以上に国際色あふれる誌面に。また、中国や韓国などのアジア情勢の分析の深さや鋭さは、第一線で活躍するビジネスパーソンや論壇、政府関係者など政財界の要人から高く評価されています。国内外のメディアが伝える「日本」とは一線を画す独自の視点、そして日本と世界の関係を冷静に見つめる報道姿勢もまた、論壇などで信頼を得ています。テレビや新聞、ネットニュースでは得られない深い追求、多角的な視点。それが、ニュースウィーク日本版のバリューです。

平均発行部数：31,029部（22年7-9月）

別冊



本誌に掲載された特集の増補版だけでなく、完全書下ろし版まで幅広く出版する、1テーマ版。その中でも「0歳からの特集」は科学的な見地からアプローチする育児本として大ヒット。シリーズ累計100万部を突破。

オフィシャルサイト



<http://www.newsweekjapan.jp/>

世界各国版のニュースやWEB独占記事、世相を鋭くとらえるコラムニスト陣による連載も好評。政治・経済・社会など幅広いニュースをグローバルな視点で掘り下げた読み応えのあるコンテンツです。

月間PV： 136,378,751

月間UU： 34,503,112


Twitter
フォロワー数
456,711


Facebook
フォロワー数
91,779


LINE
友達数
790,830

記事配信先



SmartNews



LINE NEWS

NEWS PICKS

Google News

※2023年2月調べ